


令和7年版

労働災害の現状

(令和6年長野労働基準監督署管内における労働災害発生状況)



**“ 誰もが安全で健康に
働くことができる職場を実現するために ”**

 **長野労働基準監督署**

* 目 次 *

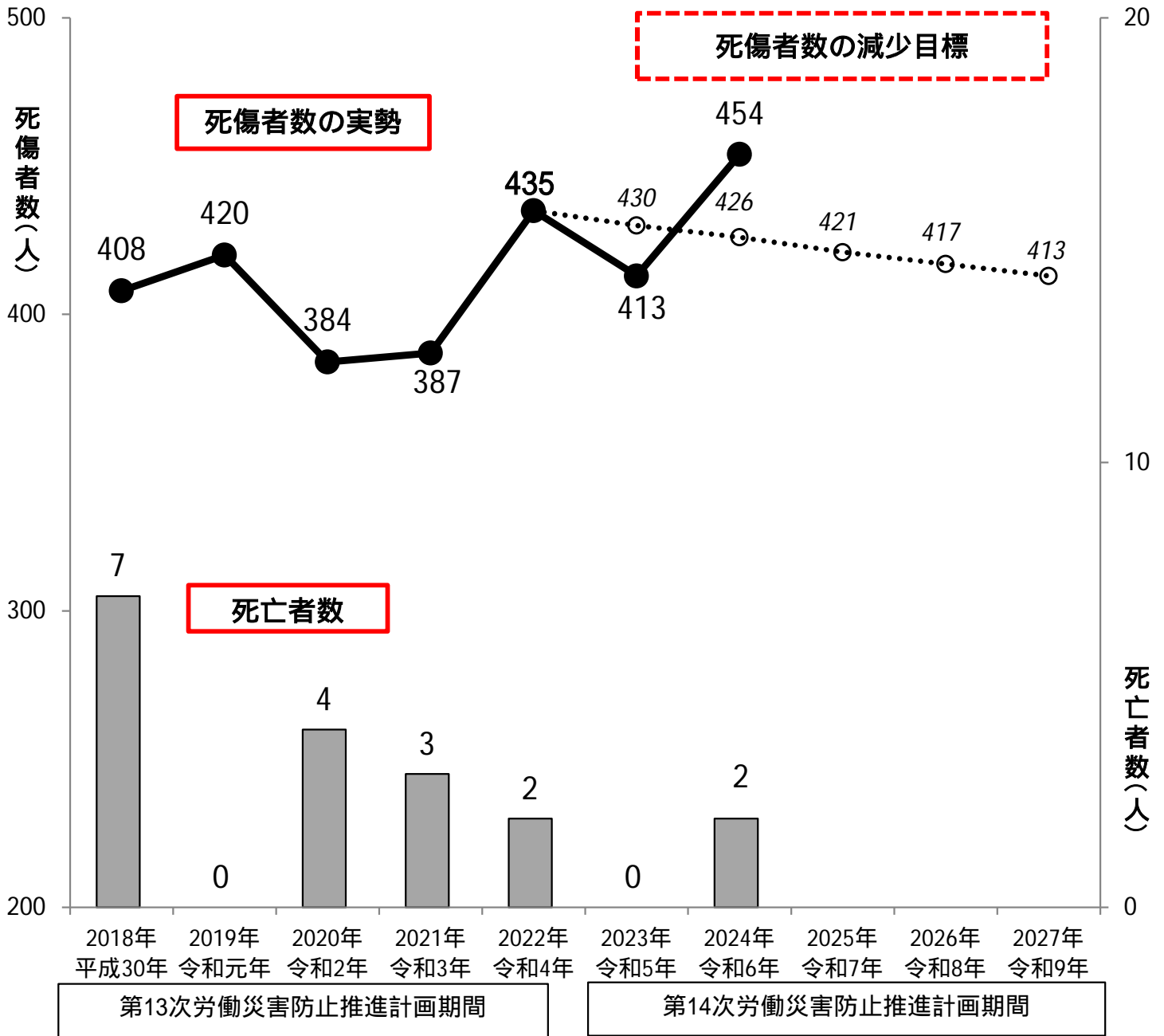
第 1	第 14 次労働災害防止推進計画	
	第 1 図 第 14 次労働災害防止推進計画の労働災害減少目標と実勢	P 1
	第 2 図 5 年間における重点業種別労働災害発生状況の推移	P 2
	第 3 図 第三次産業の重点業種等の労働災害発生状況の推移	P 2
第 2	労働災害の推移及び全産業の傾向	
	第 1 図 休業災害と死亡災害の推移	P 3
	第 2 図 業種別労働災害の推移	P 4
	第 3 図 事故の型別発生状況	P 5
	第 4 図 事故の型別発生状況の推移	P 5
	第 5 図 起因物別発生状況	P 6
	第 6 図 年齢別発生状況	P 6
	第 7 図 経験期間別発生状況	P 7
	第 8 図 事業場規模別発生状況	P 7
	第 9 図 主な事故の型・起因物別発生状況	P 7
	第10 図 月別発生状況	P 8
	第11 図 時間帯別発生状況	P 8
	第12 図 転倒災害発生状況	P 9
	第13 図 凍結・積雪による転倒災害発生状況	P 9
第 3	死亡災害発生状況	
	第 1 図 死亡災害業種別の推移	P 10
第 4	プレス機械災害発生状況	
	第 1 図 プレス機械災害の推移	P 10
第 5	木材加工用機械災害発生状況	
	第 1 図 木材加工用機械災害の推移	P 11
	第 1 表 業種別木材加工用機械別の状況	P 11
第 6	職業性疾病・定期健康診断結果	
	第 1 図 業務上疾病発生状況の推移	P 12
	第 2 図 主な項目別有所見率の推移	P 12
第 7	付表	
	第 1 表 業種別労働災害発生状況	P 13
	第 2 表 業種別・事故の型別労働災害発生状況	P 14
	第 3 表 業種別・起因物別労働災害発生状況	P 15
	第 4 表 業種別・年齢別労働災害発生状況	P 16
	第 5 表 業種別・事業場規模別労働災害発生状況	P 17
	第 6 表 業種別・月別労働災害発生状況	P 18

注記 本書のグラフ・表については特別のこたわり書きの無いものはすべて、令和 6 年 1 月 1 日～令和 6 年 12 月 31 日に長野労働基準監督署管内（長野市（若穂地区を除く）、千曲市、上水内郡、埴科郡）で発生した休業 4 日以上労働災害の統計値（令和 7 年 1 月末日集計、新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く。）を表します。

第1 第14次労働災害防止推進計画

第14次労働災害防止推進計画の労働災害減少目標と実勢

第1図 (計画期間：2023年度(令和5年度)から2027年度(令和9年度)までの5か年)



新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除く(以下、統計値について同じ。)
 (新型コロナウイルス感染症のり患によるものを含めた合計数は、令和6年526人、令和5年539人、令和4年908人)

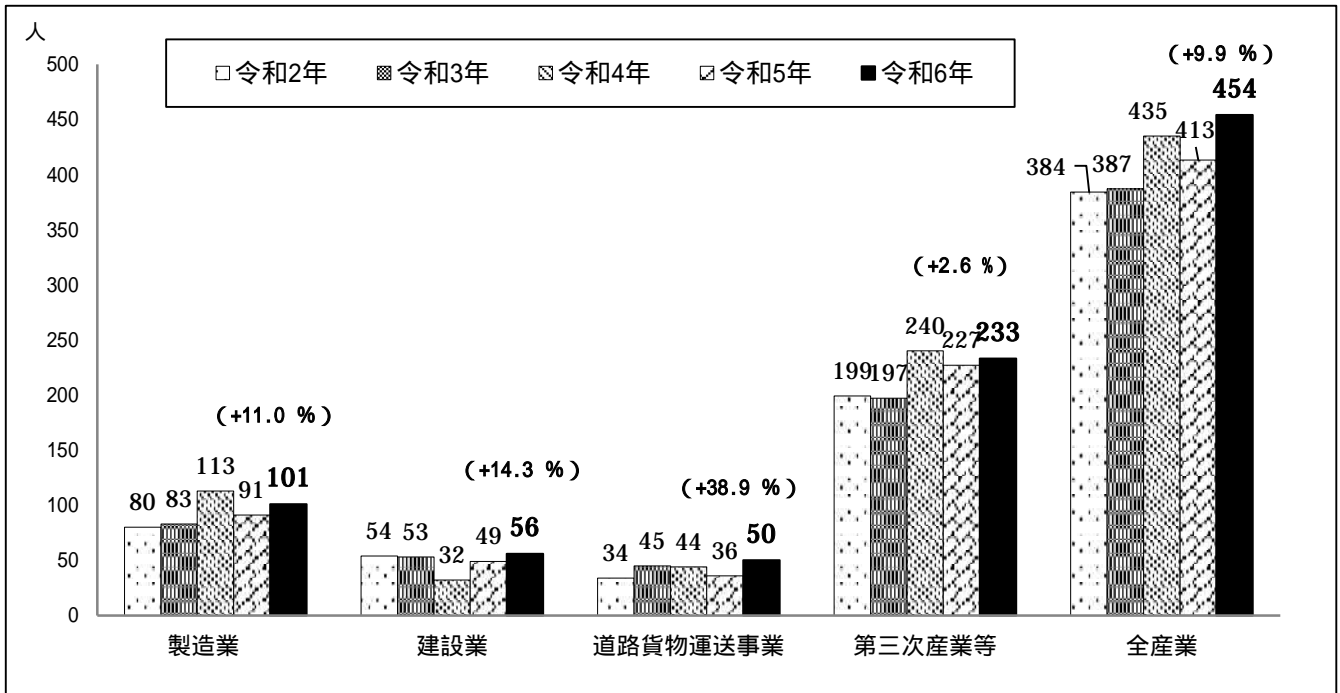
第13次労働災害防止推進計画の最終年(2022年)の労働災害による
 休業4日以上の死傷者数: **435人**

5.0%以上減少

第14次労働災害防止推進計画の最終年(2027年)の労働災害による
 休業4日以上の死傷者数: **413人**

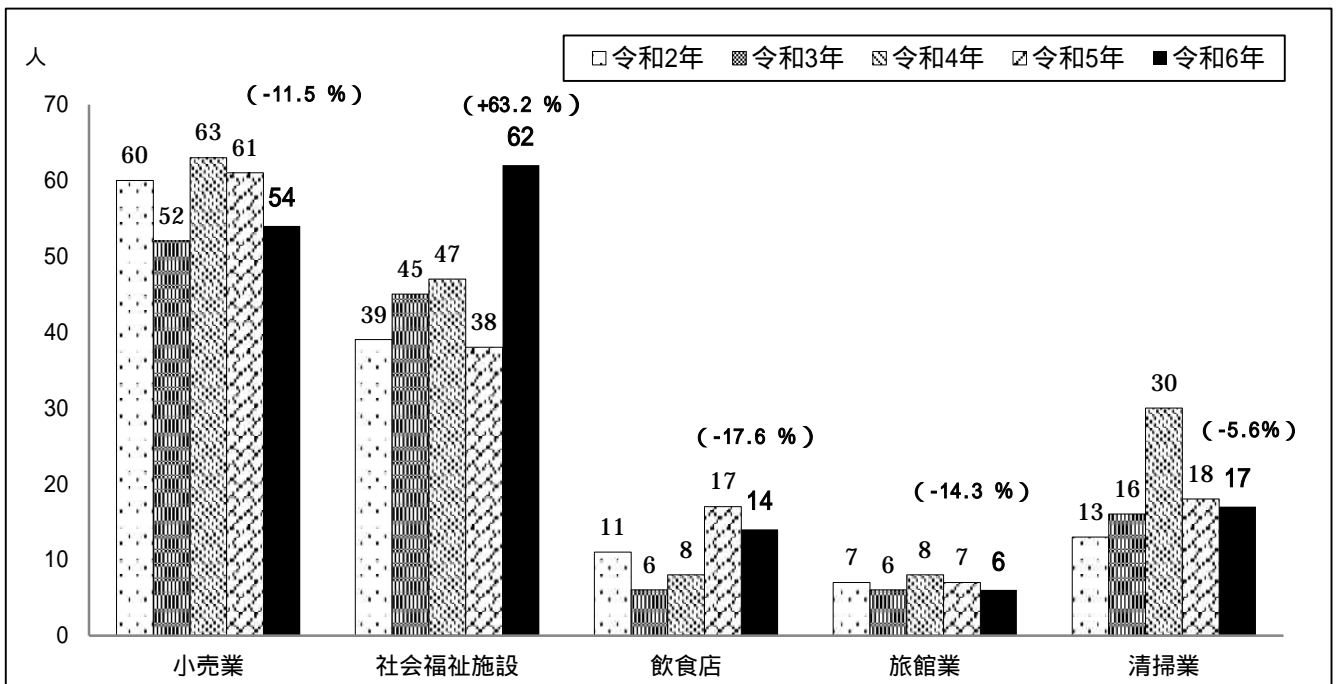
5年間に於ける重点業種別労働災害発生状況の推移

第2図



第三次産業の重点業種等の労働災害発生状況の推移

第3図



第2 労働災害の推移及び全産業の傾向

令和6年発生状況の概要

全体的な傾向

- ・死亡災害は、令和4年2月の発生以来、長期間ゼロが継続していたが、3月に約2年ぶりに死亡災害が発生した後、12月にも発生し、2人の尊い命が失われた。
- ・休業4日以上の死傷者数は、過去20年間で最多の454人となり、前年に比べ41人(9.9%)の増加となった。
- ・第14次労働災害防止推進計画の目標値である426人を28人上回り、目標を達成できなかった。

業種別の傾向

- ・大分類では、「製造業(前年比+10人(+11.0%)、以下同様)」、「建設業(+7人(+14.3%))」、「運輸貨物業(+19人(+45.2%))」、「その他の事業(+6人(+2.6%))」において死傷者数が増加した一方、「林業(-1人(-33.3%))」で死傷者数が減少した。
- ・中分類で災害増加が顕著な主な業種は、「ゴルフ場(+2人(+200.0%))」、「化学工業(+4人(+133.3%))」、「パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業(+5人(+100.0%))」、「その他の運輸交通業(+5人(+100.0%))」、「建築工事業(+16人(+94.1%))」が挙げられる。

事故の型別の傾向

- ・「転倒」災害は、127人となり、前年に比べ1人減少となったが、構成比は、28.0%と依然として最も多くなっている。
- ・「墜落・転落」災害は53人(構成比11.7%)となり、前年に比べ3人の減少となった。
- ・「はさまれ・巻き込まれ」災害は59人(構成比13.0%)と前年比18人(43.9%)の増加となった。
- ・「動作の反動、無理な動作」は92人(構成比20.3%)と前年比38人(70.4%)の大幅増加となった。

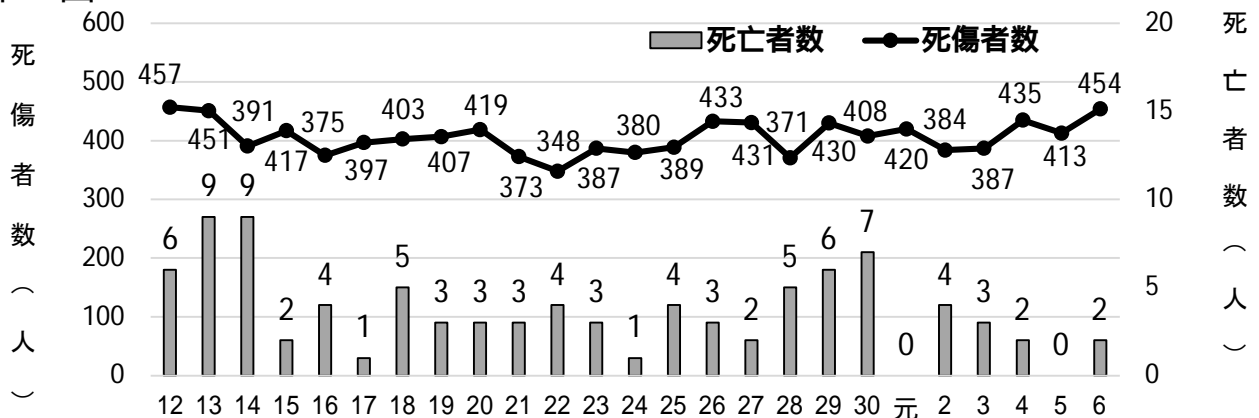
起因物別の傾向

- ・通路等の「仮設物・建築物等」を起因物とする災害が106人となり、前年に比べ1人増加し、構成比は23.3%と最も多くなっている。なお、積雪・凍結等が含まれる「環境等」は、30人(構成比6.6%)となり、前年に比べ18人減少し、構成比も6.6%と減少している。

年齢別・経験期間別の傾向

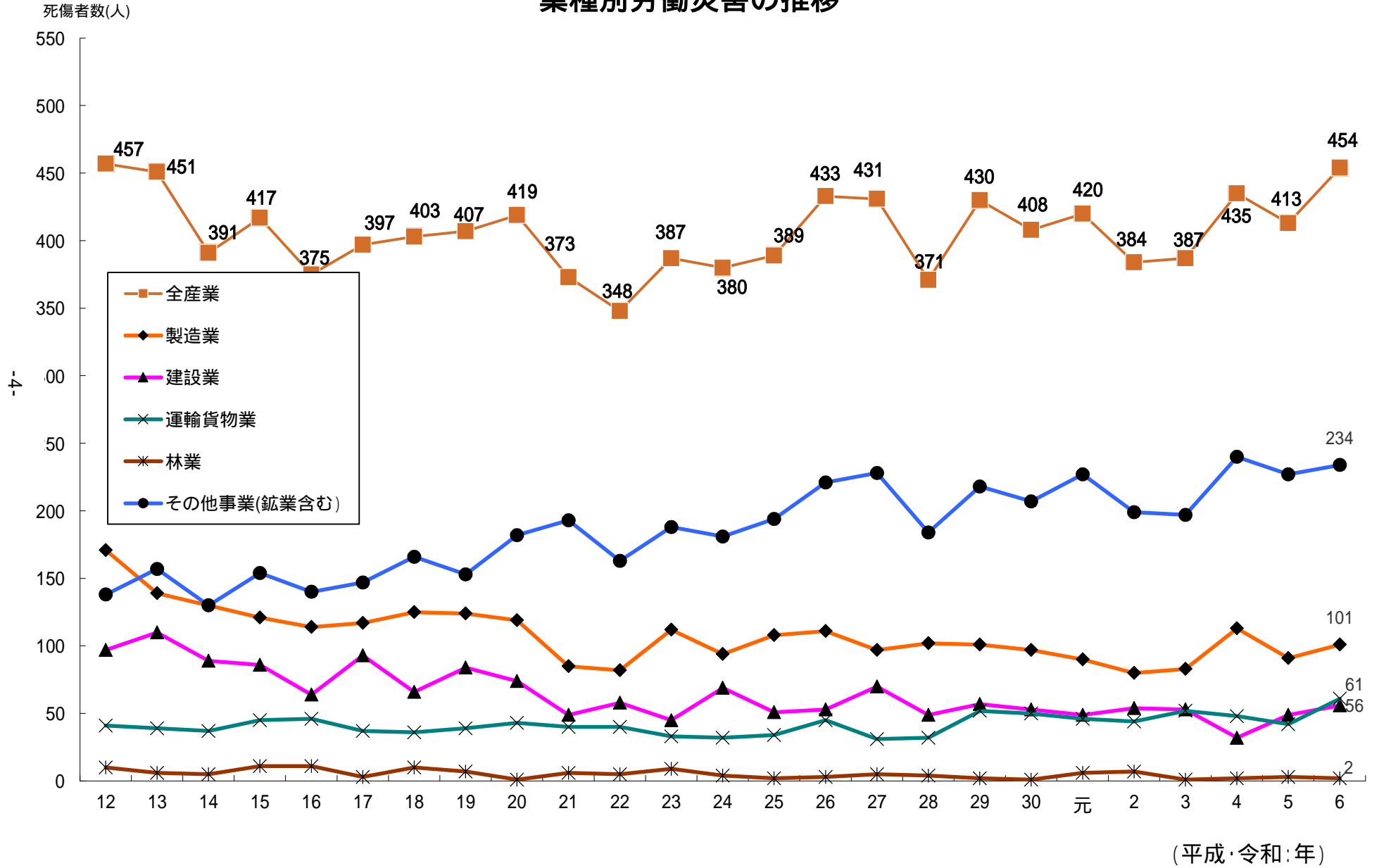
- ・年齢別では、「50歳～59歳」が138人(構成比30.4%)で最も多く、次いで「60歳以上」が129人(構成比28.4%)となっている。依然として60歳以上の高齢労働者の死傷者数が多くなっている。
- ・経験期間では、経験「1年未満」、「1年以上～3年未満」の割合が依然として高く、両方で構成比37.9%を占めている。

第1図 休業災害と死亡災害の推移



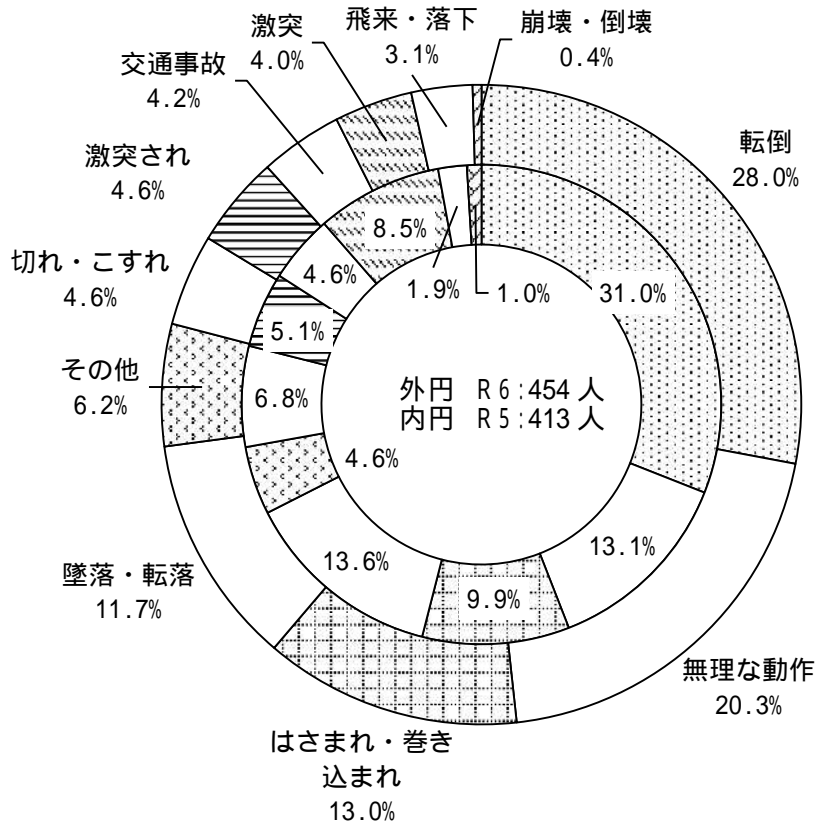
第2図

業種別労働災害の推移



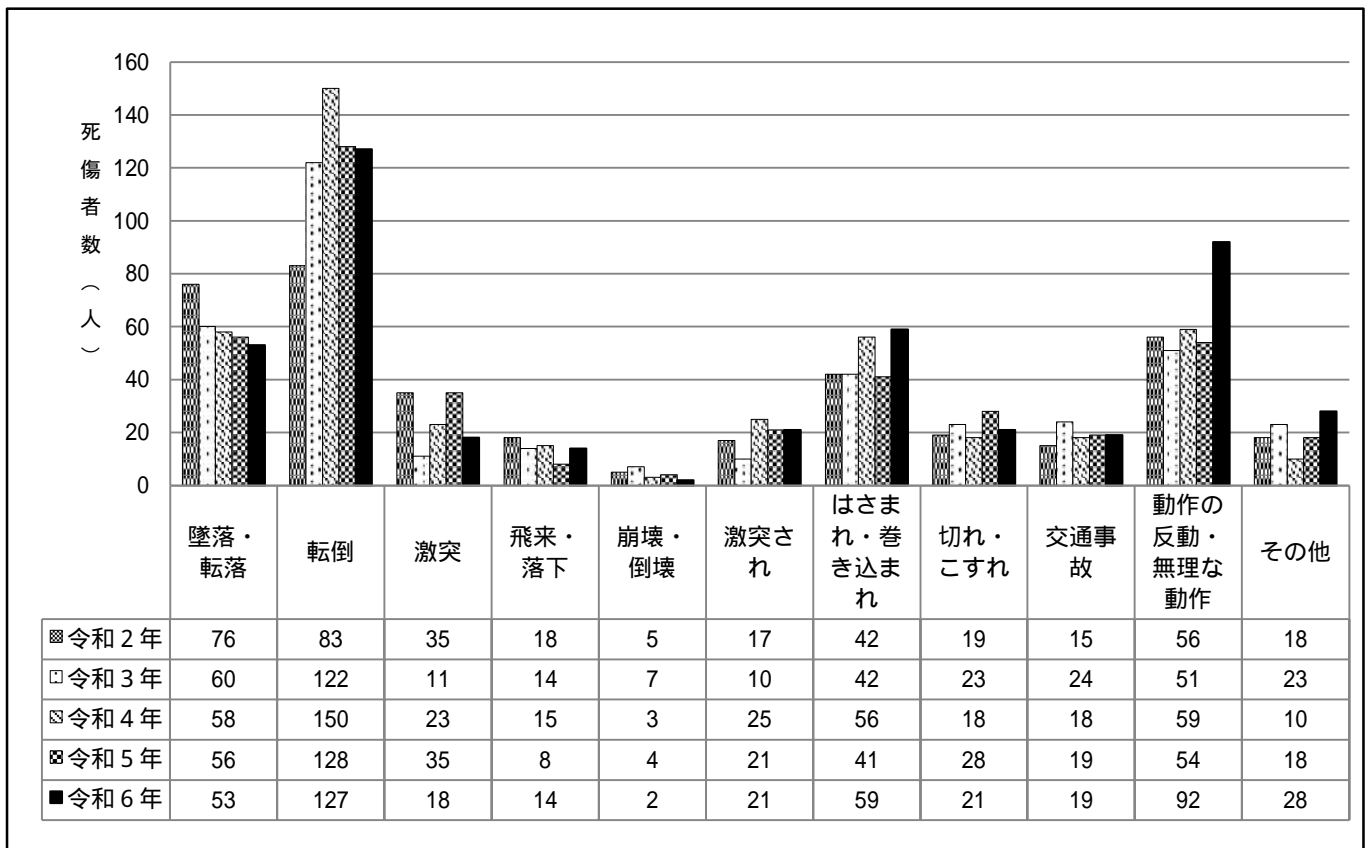
第3図

事故の型別発生状況



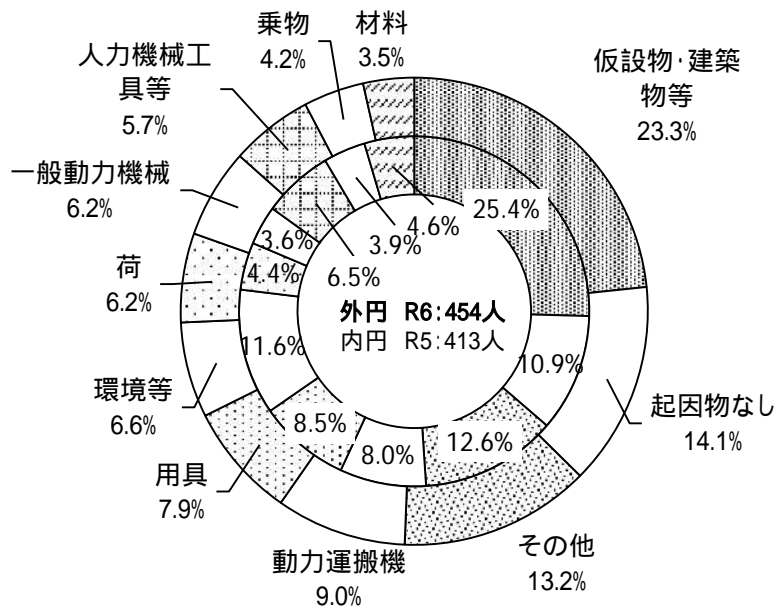
第4図

事故の型別発生状況の推移



第5図

起因物別発生状況

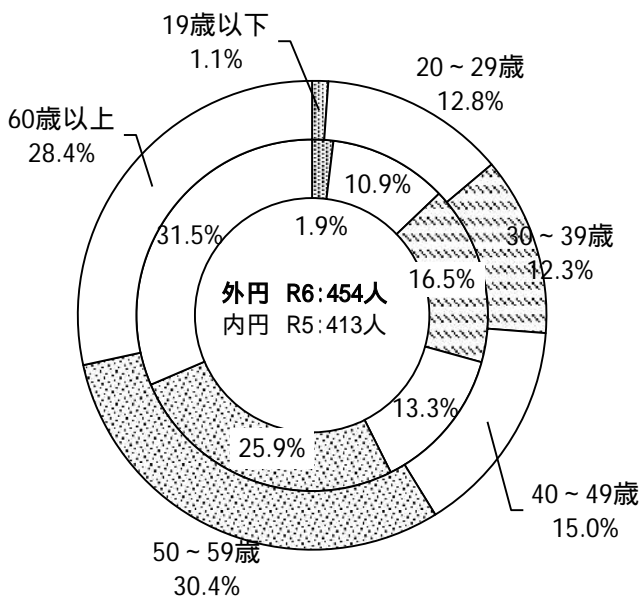


特徴

- 「仮設物・建築物等」を起因物とする災害は、令和5年に比べ2.1%減少しているものの依然として最も多くなっている。
- 近年、増加傾向にあった積雪、凍結等の「環境等」が令和5年に比べ5ポイント減少した。
- 「起因物なし」の構成比が3.2ポイント増加している。
- 「一般動力機械」の構成比が2.6ポイント増加している。

第6図

年齢別発生状況

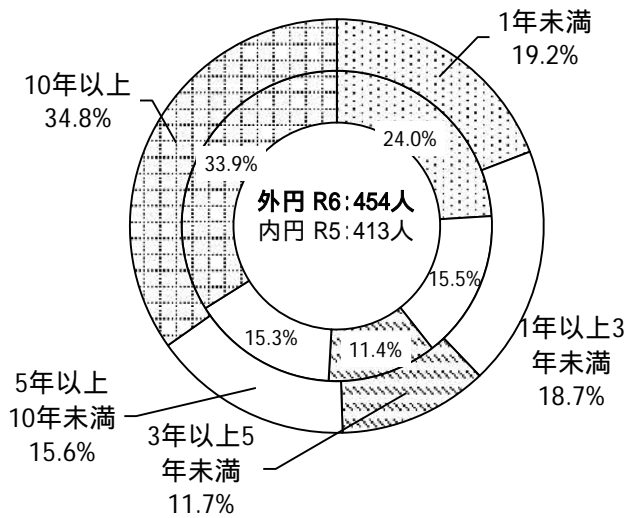


特徴

- 「50～59歳」の構成比が30.4%と最も多くなっている。
- 「60歳以上」の構成比が28.4%となっており、前年に比べ構成比は減少したものの依然として高い水準となっている。

第7図

経験期間別発生状況

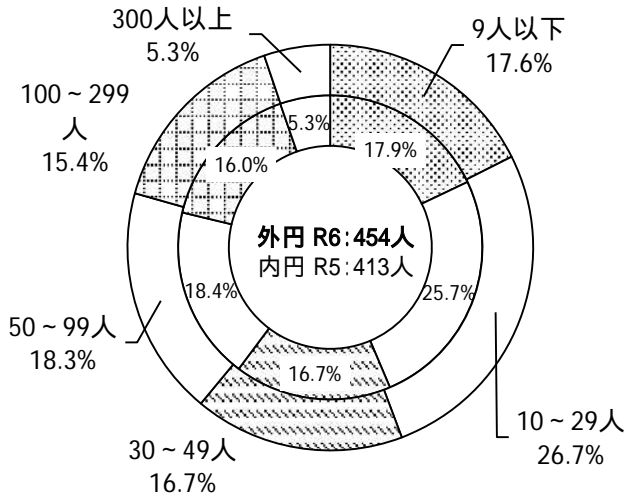


特徴

- 「経験10年以上」の構成比が34.8%と最も多くなっている。
- 次いで、「経験1年未満」(構成比19.2%)の順となっている。

第8図

事業場規模別発生状況

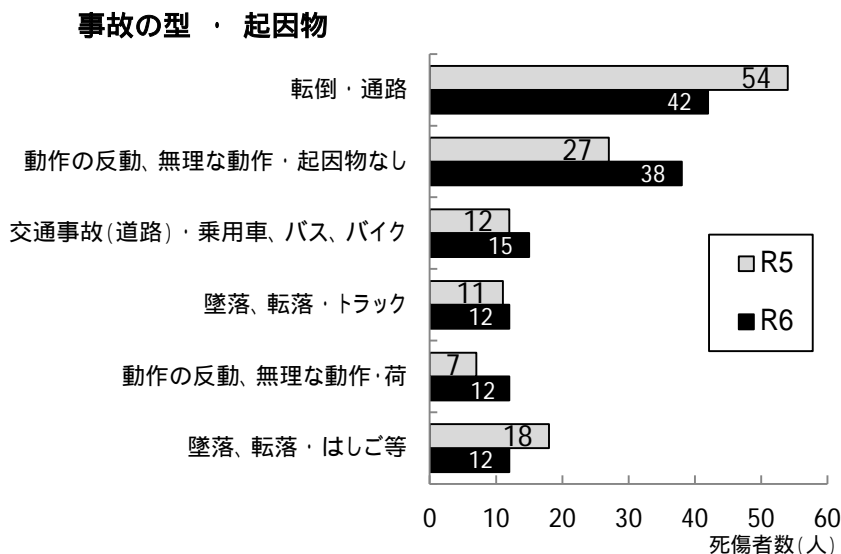


特徴

- 10人~29人規模の事業場の構成比が26.7%と最も多くなっている。
- 次いで、「50~99人」(構成比18.3%)の順となっている。
- 50名未満の小規模事業場の割合が高く、6割以上を占めている。

第9図

主な事故の型・起因物別発生状況

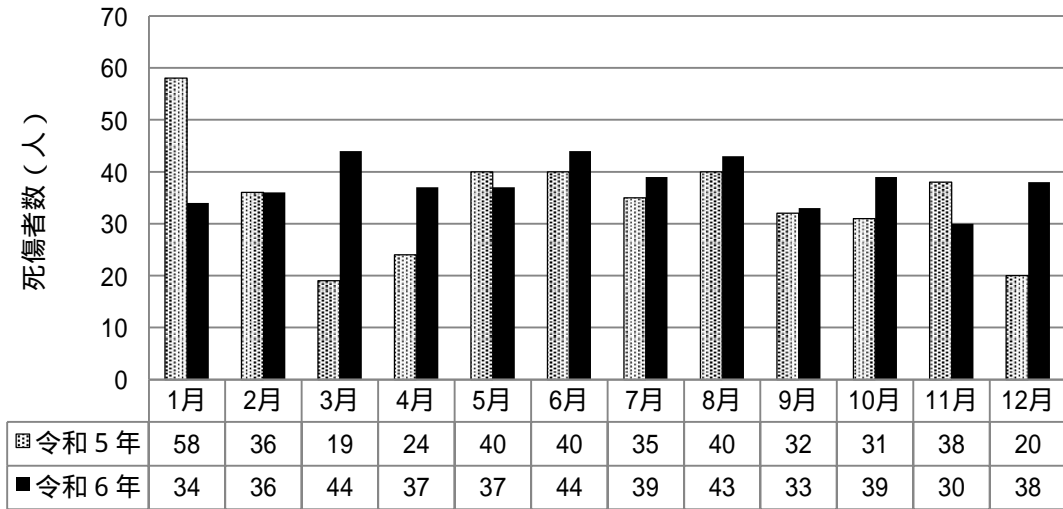


特徴

- 通路等を起因物とする転倒災害が令和5年に比べ、12人減少したものの、依然として最大の組み合わせとなっている。
- 起因物なしの動作の反動、無理な動作(腰痛等)が令和5年に比べ、11人の増加となっている。

第 10 図

月別発生状況

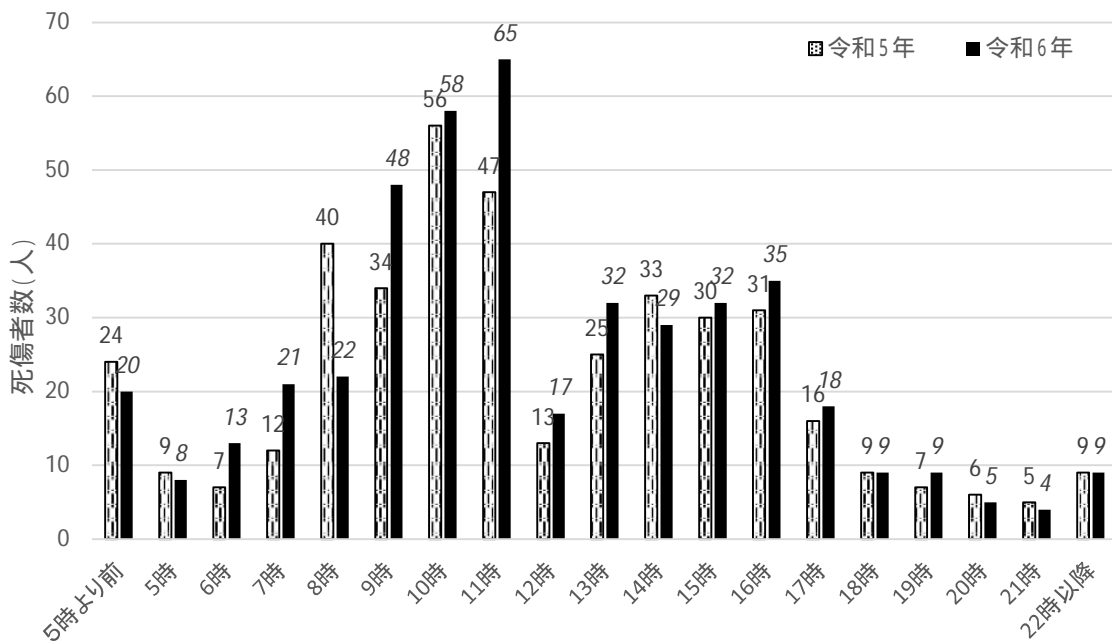


特徴

- 3月と6月が最多となっている。
- 例年、冬季(12月、1月及び2月)に多発する傾向があったが、令和6年は、平準化している。

第 11 図

時間帯別発生状況



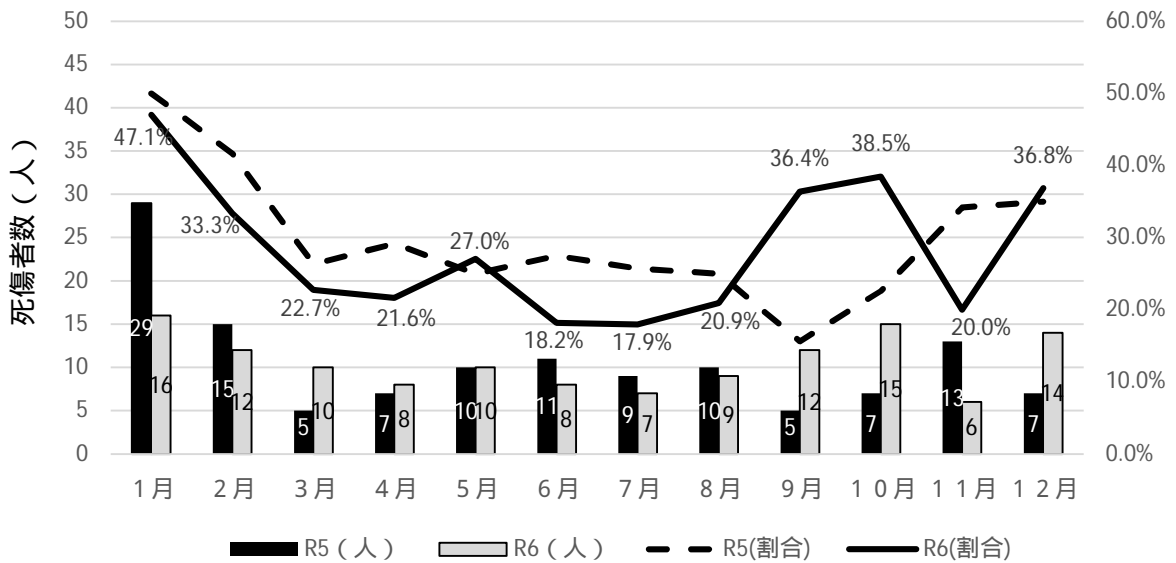
特徴

- 午前中に災害が多く発生しており、中でも10時台、11時台が多く発生している。
- 転倒災害は、11時(16人)、7時(12人)、9時(12人)、16時(11人)、10時(10人)に多発している。

第 12 図

第 10 図の月別発生状況のうち転倒災害が占める割合

転倒災害発生状況

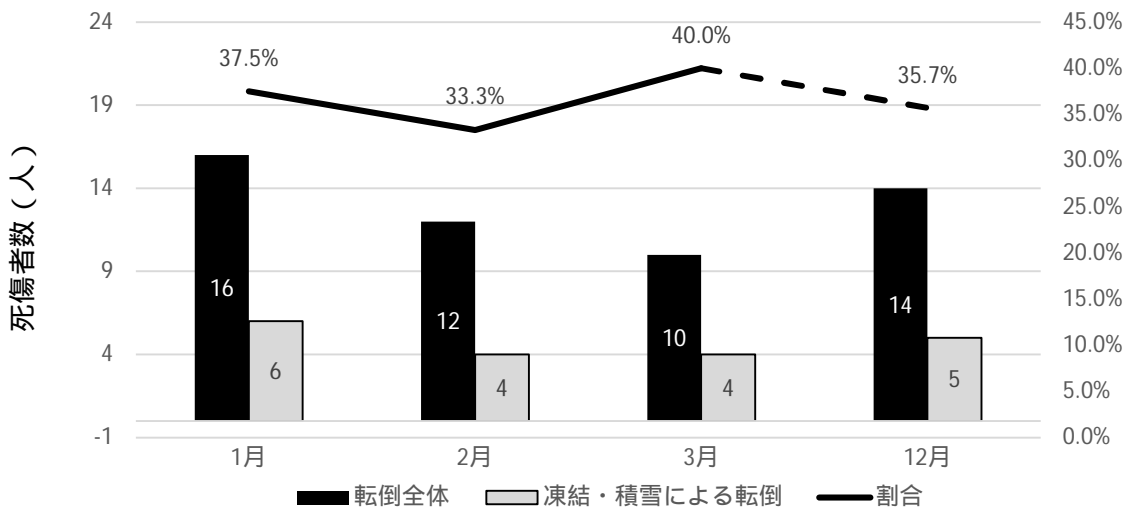


特徴

- 転倒災害の死傷者数をみると、令和6年では、平準化の傾向がみられたものの依然として1月が16人と最多となっている。次いで、10月(15人)、12月(14人)の順となっている。
- 「各月で転倒が占める割合」をみると、1月の47.1%が最も高く、次いで10月の38.5%の順となっている。

第 13 図

凍結・積雪による転倒災害発生状況



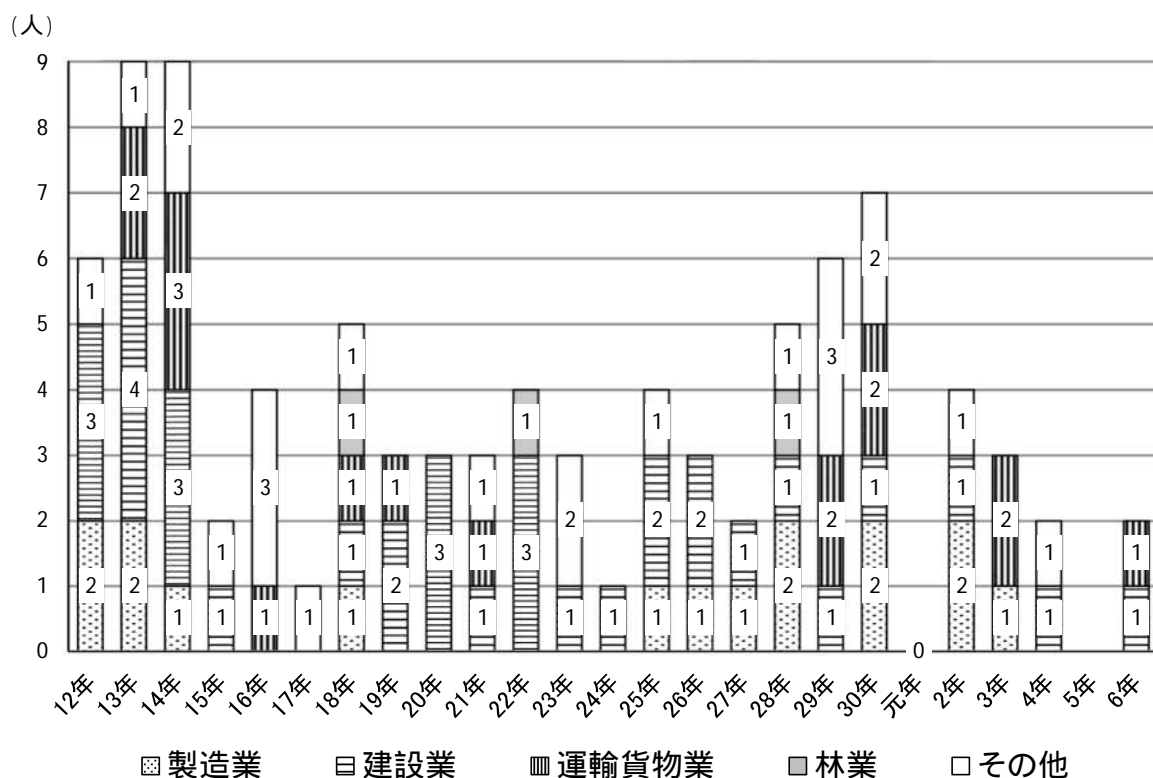
凍結・積雪の割合 (%)

特徴

- 1月に発生した転倒災害は16人で最多となっており、そのうち6人(37.5%)が冬季特有の凍結・積雪に起因するものであった。令和5年同月の値(転倒災害29人/うち凍結・積雪によるもの18人)と比べ、減少している。

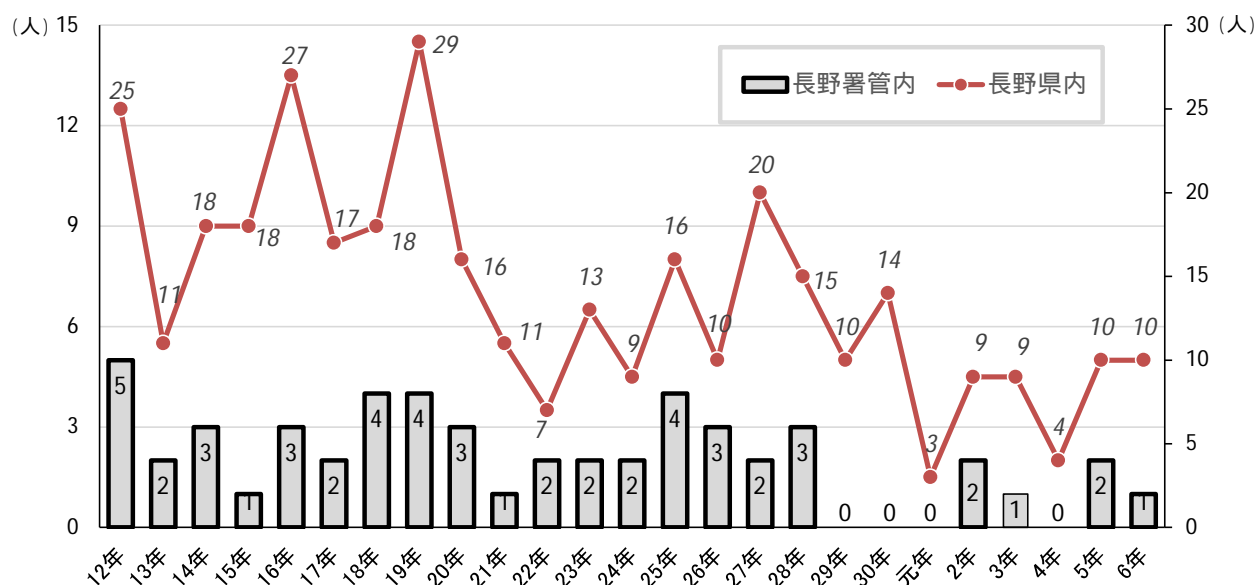
第3 死亡災害発生状況

第1図 死亡災害業種別の推移



第4 プレス機械災害発生状況

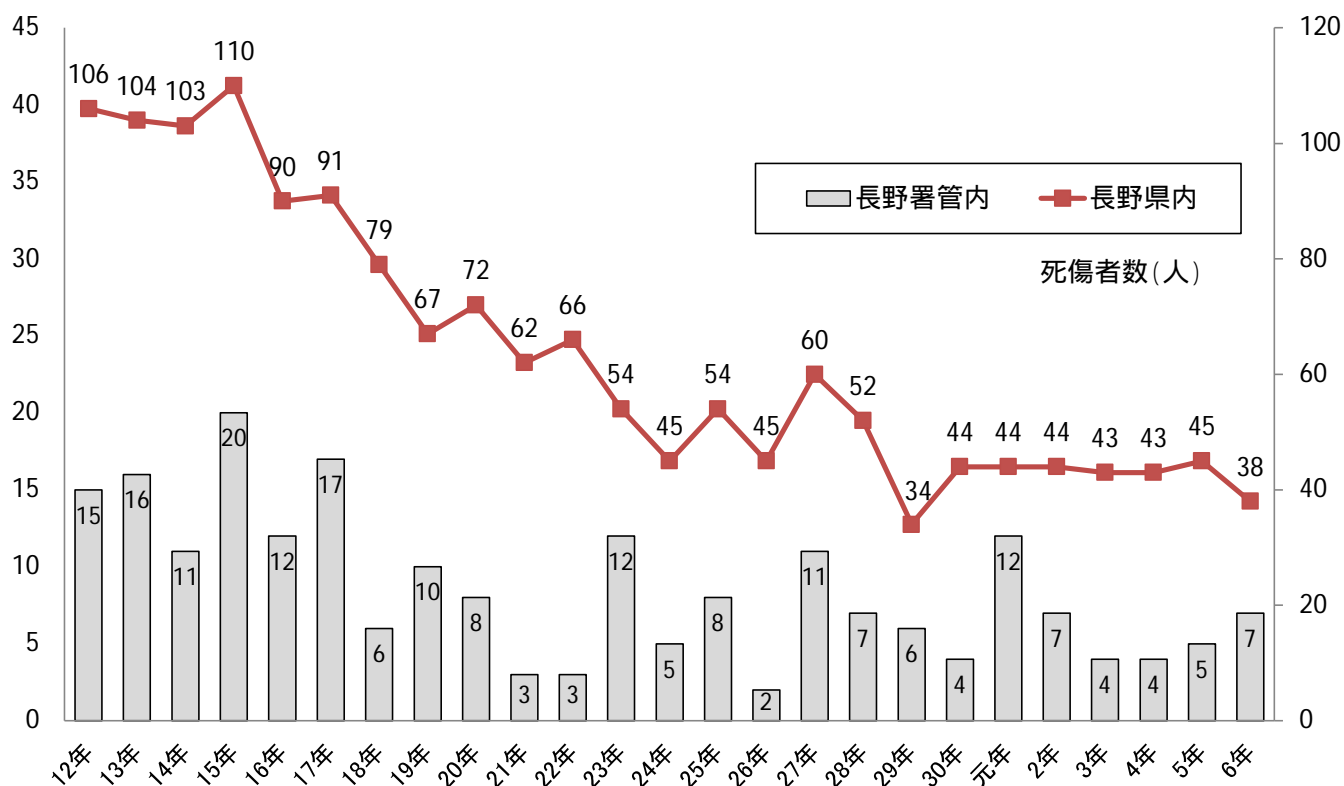
第1図 プレス機械災害の推移



第5 木材加工用機械災害発生状況

第1図

木材加工用機械災害の推移



第1表

業種別木材加工用機械別の状況

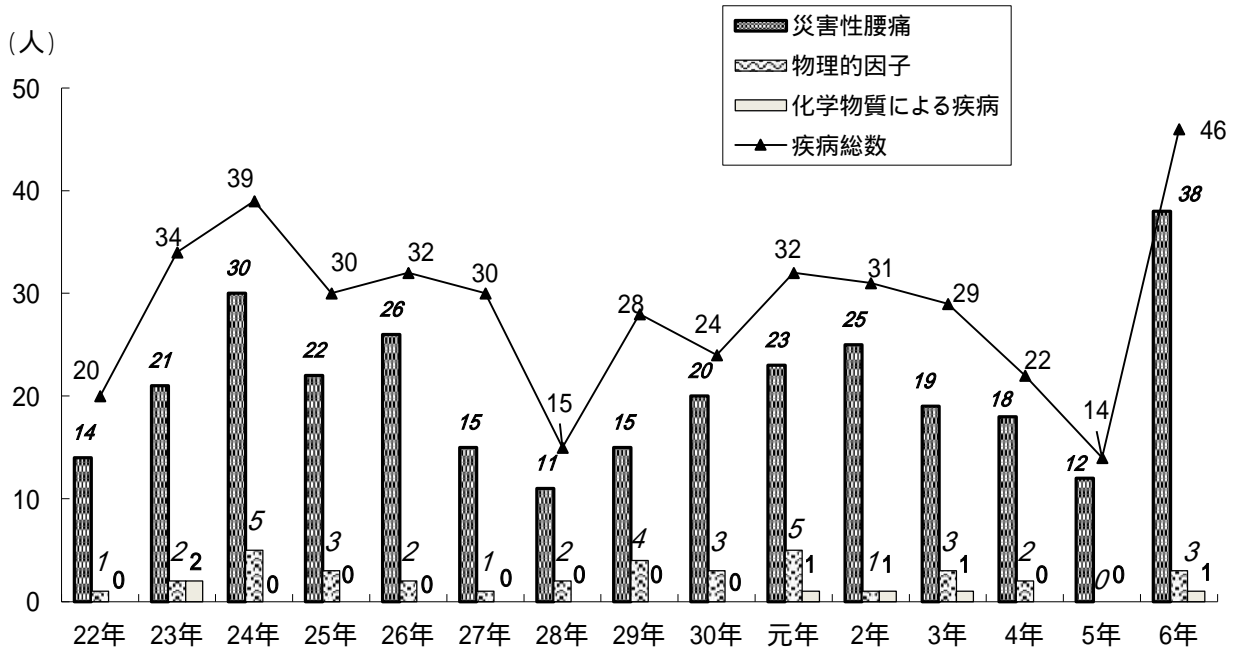
令和6年

業種		木材・木製品製造業	建設業	林業	左記以外の業種	合計
丸のこ盤	定置式		1			1
	携帯用又は可搬式		2		1	3
かな盤	手押し式					
	自動式					
	携帯用又は可搬式					
帯のこ盤						
木工フライス・ルーター・面取り盤						
その他(木工旋盤・チェーンソー等)		1		1	1	3
合計		1	3	1	2	7

第6 職業性疾病・定期健康診断結果

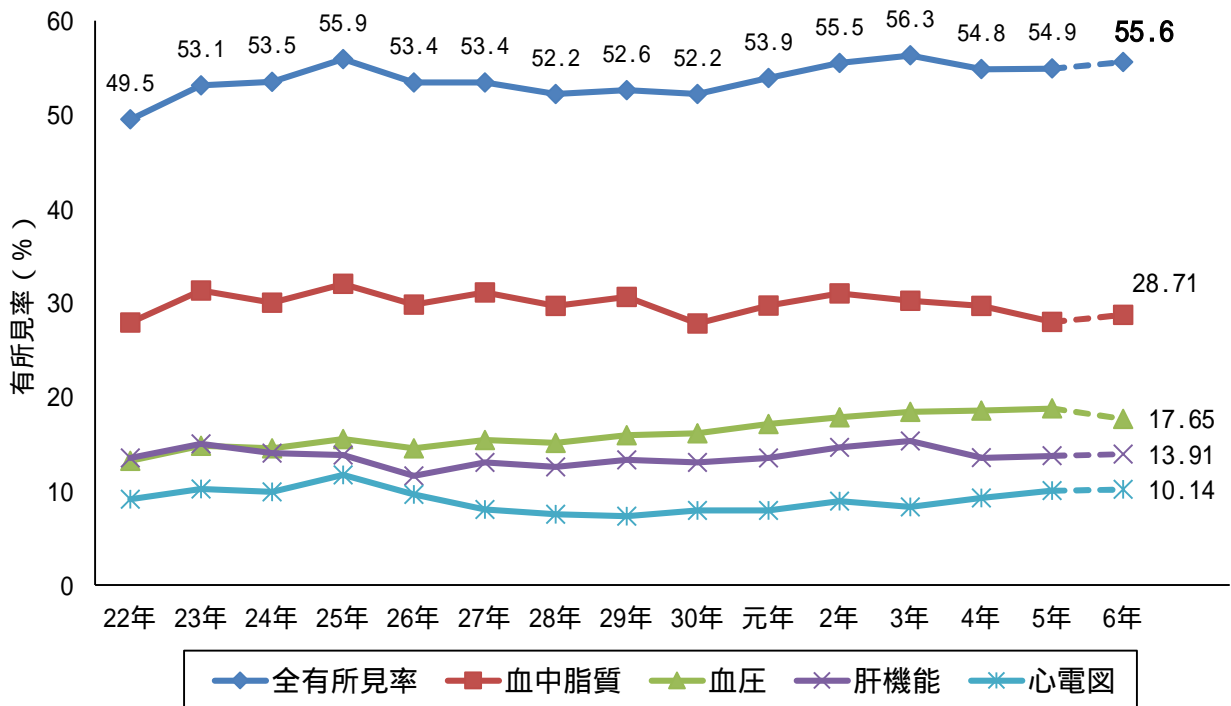
第1図

業務上疾病発生状況の推移



第2図

主な項目別有所見率の推移



令和6年の値は、令和7年1月末現在の速報値

資料出所：定期健康診断結果報告書

第7 付 表

第1表

業種別労働災害発生状況

区分 業種		休業4日以上の死傷者数										対前年 増減数	対前年比 増減率
		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年			
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷		
製造業	食 料 品 製 造 業		38		40		48		38		47	9	23.7%
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業						3		2			2	100.0%
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		2		2		7		6		3	3	50.0%
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業		2		4		3		5		10	5	100.0%
	化 学 工 業		1				3		3		7	4	133.3%
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業		4		3		3		3		5	2	66.7%
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業		2		3				1		1		0.0%
	金 属 製 品 製 造 業	1	13		12		20		8		13	5	62.5%
	一 般 機 械 器 具 製 造 業		8		7		7		7		4	3	42.9%
	電 気 機 械 器 具 製 造 業		6		2		8		6		3	3	50.0%
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		1		4		6		4		4		0.0%
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業				1				1			1	100.0%
	そ の 他 の 製 造 業	1	3	1	5		5		7		4	3	42.9%
	小 計	2	80	1	83		113		91		101	10	11.0%
鋳 業					1				1		1		0.0%
建設業	土 木 工 事 業		12		13	1	6		23		17	6	26.1%
	建 築 工 事 業	1	35		31		24		17	1	33	16	94.1%
	うち木造建築業		10		7		5		5		11	6	120.0%
	そ の 他 の 建 設 業		7		9		2		9		6	3	33.3%
	小 計	1	54		53	1	32		49	1	56	7	14.3%
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業		34	2	45		44		36	1	50	14	38.9%
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業		10		7		4		5		10	5	100.0%
	陸 上 貨 物 取 扱 業								1		1		0.0%
	小 計		44	2	52		48		42	1	61	19	45.2%
林 業			7		1		2		3		2	1	33.3%
その他の事業	商 業	1	81		64	1	82		77		65	12	15.6%
	うち小売業	1	60		52		63		61		54	7	11.5%
	保 健 衛 生 業		49		58		58		53		72	19	35.8%
	うち社会福祉施設		39		45		47		38		62	24	63.2%
	旅 館 業		7		6		8		7		6	1	14.3%
	飲 食 業		11		6		8		17		14	3	17.6%
	ゴ ル フ 場				2		2		1		3	2	200.0%
	清 掃 業		13		16		30		18		17	1	5.6%
	うちビル管理業		8		6		18		13		11	2	15.4%
	上 記 以 外 の 業 種		38		45		52		54		56	2	3.7%
小 計	1	199		197	1	240		227		233	6	2.6%	
合 計		4	384	3	387	2	435		413	2	454	41	9.9%

第2表

業種別・事故の型別労働災害発生状況

業種	事故の型	墜落・転落		転倒		激突		飛来・落下		崩壊・倒壊		激突され		はさまれ・巻込まれ		切れ・こすれ		感電		交通事故		動作の反動・無理な動作		その他計		合計		
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	
製造業	食料品製造業		2		13		1		1						13		5				1			9		2		47
	繊維・繊維製品製造業																											
	木材・木製品製造業				1										1		1											3
	パルプ・紙・紙加工品・印刷製本業		1											2		6					1							10
	化学工業				2										2										3			7
	窯業・土石製品製造業		1												1						1			2				5
	鉄鋼・非鉄金属製造業				1																							1
	金属製品製造業				3		1		2				1		2							1		3				13
	一般機械器具製造業				2											1								1				4
	電気機械器具製造業															2								1				3
	輸送用機械器具製造業															3								1				4
電気・ガス・水道業													1		2										1		4	
その他の製造業																									1		4	
小計		4		22		2		3					4		33		6				4		17		6		101	
鉱業														1													1	
建設業	土木工事業		3		3		1		4				1		3		1						1				17	
	建築工事業	1	8		4		1		2						5		4						5		4	1	33	
	うち木造建築業		2						1						1		2						3		2		11	
	その他の建設業		3		1													1							1		6	
	小計	1	14		8		2		6				1		8		6						6		5	1	56	
運輸貨物業	道路貨物運送業		12		6		3		2		1	1	5		9		1				2		9			1	50	
	その他の運輸交通業				4																3		1		1		10	
	陸上貨物取扱業															1											1	
小計		12		10		3		2		1	1	5		10		2				5		10		1	1	61		
林業						1											1										2	
その他の事業	商業		8		29		2		1				2		3		2				2		13		3		65	
	うち小売業		7		26		1		1						2		2				1		11		3		54	
	保健衛生業		3		22		4						4		1		1				1		31		5		72	
	うち社会福祉施設		2		19		4						4		1						1		27		4		62	
	旅館業		1		2		1		1														1				6	
	飲食業				6		1											2							5		14	
	ゴルフ場				2								1														3	
	清掃業		4		10									1		1								1			17	
	うちビル管理業		1		7									1		1								1			11	
	上記以外の業種		7		16		2		1		1		2		3		1				7		13		3		56	
小計		23		87		10		3		1		10		8		6				10		59		16		233		
合計	1	53		127		18		14		2	1	21		59		21				19		92		28	2	454		
構成比(死傷者数)		11.7%		28.0%		4.0%		3.1%		0.4%		4.6%		13.0%		4.6%				4.2%		20.3%		6.2%		100.0%		
令和5年合計		56		128		35		15		4		21		41		28			1		19		54		18		413	
対前年増減数		1		3		1		17		1		2		1		18			1				38		10	2	41	

第4表

業種別・年齢別労働災害発生状況

業 種		年 齢													
		～19歳		20歳～29歳		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～59歳		60歳～		合 計	
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
製造業	食 料 品 製 造 業				12		4		8		13		10		47
	織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業														
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業						1		1				1		3
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業				4		1		2		3				10
	化 学 工 業				2		2				2		1		7
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業										2		3		5
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業												1		1
	金 属 製 品 製 造 業				1		2		4		2		4		13
	一 般 機 械 器 具 製 造 業						1				2		1		4
	電 気 機 械 器 具 製 造 業						1		1		1				3
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業								1		2		1		4
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業														
	そ の 他 の 製 造 業				1						2		1		4
小 計					20		12		17		29		23		101
鉱 業									1						1
建設業	土 木 工 事 業						4		3		7		3		17
	建 築 工 事 業				1 15		3		3		7		5 1		33
	うち木造建築業				4		1		2		1		3		11
	そ の 他 の 建 設 業						1		4		1				6
	小 計					1 15		8		10		15		8 1	
運輸貨物業	道 路 貨 物 運 送 業		3		4		6 1		10		21		6 1		50
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業										5		5		10
	陸 上 貨 物 取 扱 業										1				1
	小 計			3		4		6 1		10		27		11 1	
林 業							2								2
その他の事業	商 業				3		7		10		22		23		65
	うち小売業				2		6		9		16		21		54
	保 健 衛 生 業				7		10		12		14		29		72
	うち社会福祉施設				5		7		12		11		27		62
	旅 館 業				1		2				1		2		6
	飲 食 業		1		4				2		5		2		14
	ゴ ル フ 場										1		2		3
	清 掃 業								3		4		10		17
	うちビル管理業								3		2		6		11
	上 記 以 外 の 業 種		1		4		9		3		20		19		56
小 計			2		19		28		30		67		87		233
合 計			5	1	58		56	1	68		138		129	2	454
構 成 比 (死 傷 者 数)		1.1%		12.8%		12.3%		15.0%		30.4%		28.4%		100.0%	
令 和 5 年 合 計			8		45		68		56		107		129		413
対 前 年 増 減 数			3	1	13		12	1	12		31			2	41

第5表

業種別・事業場規模別労働災害発生状況

規 模		～9人		10人～29人		30人～49人		50人～99人		100人～299人		300人～		合 計	
		死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷
製 造 業	食 料 品 製 造 業		4		10		10		7		13		3		47
	繊 維 ・ 繊 維 製 品 製 造 業														
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業		1				2								3
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業		1		5		1		1		2				10
	化 学 工 業		1		2		2				2				7
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業				2				1		2				5
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業		1												1
	金 属 製 品 製 造 業		1		5		4		1		1		1		13
	一 般 機 械 器 具 製 造 業				1		1				2				4
	電 気 機 械 器 具 製 造 業				1				1				1		3
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業				1						1		2		4
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業														
	そ の 他 の 製 造 業		1		2						1				4
小 計		10		29		20		11		24		7		101	
鋁 業					1										1
建 設 業	土 木 工 事 業		8		3		2		4						17
	建 築 工 事 業	1	18		8		3		3				1	1	33
	うち木造建築業		3		3		2		3						11
	そ の 他 の 建 設 業		2		2		2								6
	小 計	1	28		13		7		7				1	1	56
運 輸 貨 物 業	道 路 貨 物 運 送 業		5	1	18		11		11		2		3	1	50
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業				2		1		4		3				10
	陸 上 貨 物 取 扱 業						1								1
	小 計		5	1	20		13		15		5		3	1	61
林 業					1				1						2
そ の 他 の 事 業	商 業		9		21		10		10		15				65
	うち小売業		8		18		8		7		13				54
	保 健 衛 生 業		10		24		8		22		7		1		72
	うち社会福祉施設		8		23		6		20		5				62
	旅 館 業		1				2		2		1				6
	飲 食 業		4		5		2		1		2				14
	ゴ ル フ 場		1				1		1						3
	清 掃 業		1		2		3		3		5		3		17
	うちビル管理業		1				2		2		4		2		11
	上 記 以 外 の 業 種		11		5		10		10		11		9		56
小 計		37		57		36		49		41		13		233	
合 計		1	80	1	121		76		83		70		24	2	454
構 成 比 (死 傷 者 数)			17.6%		26.7%		16.7%		18.3%		15.4%		5.3%		100.0%
令 和 5 年 合 計			74		106		69		76		66		22		413
対 前 年 増 減 数		1	6	1	15		7		7		4		2	2	41

第6表

業種別・月別労働災害発生状況

業 種	月 別																															
	1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		合 計							
	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷						
食 料 品 製 造 業		4		4		7		3		2		4		4		4		4		2		3		6		47						
織 維 ・ 織 維 製 品 製 造 業																																
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業												1										2				3						
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 印 刷 製 本 業		1				3						1		1		2				1		1				10						
化 学 工 業		1		1				2				1								2						7						
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業		1												1		2						1				5						
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業																								1		1						
金 属 製 品 製 造 業				2				3				2		1		1		3		1						13						
一 般 機 械 器 具 製 造 業						2		1																1		4						
電 気 機 械 器 具 製 造 業		1				1																		1		3						
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		1												1		1								1		4						
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業																																
そ の 他 の 製 造 業																		1		1		1		1		4						
小 計		9		7		13		9		2		8		8		9		10		7		9		10		101						
鉱 業						1																				1						
土 木 工 事 業		2		1		1		1		2		1		2		1		2		1		1		2		17						
建 築 工 事 業		3				4		4		1		3		2		4		4		2		2		1		33						
う ち 木 造 建 築 業		1						1		1		1		2				3		1				1		11						
そ の 他 の 建 設 業				1								2		1		2										6						
小 計		5		2		5		5		3		6		5		7		6		3		3		1		56						
道 路 貨 物 運 送 業		1		4		1		6		2		4		6		2		5		5		4		5		50						
そ の 他 の 運 輸 交 通 業		4				3				1		1										1				10						
陸 上 貨 物 取 扱 業										1																1						
小 計		5		4		1		9		6		4		5		6		2		5		5		5		61						
林 業				1				1																		2						
商 業		5		11		3		3		6		9		4		4		4		8		4		4		65						
う ち 小 売 業		5		9		3		1		5		6		3		4		4		6		4		4		54						
保 健 衛 生 業		1		1		7		7		12		7		8		10		2		8		6		3		72						
う ち 社 会 福 祉 施 設		1				7		6		9		6		7		8		2		8		5		3		62						
旅 館 業						2		1		2								1								6						
飲 食 業				2		3						3				3				1		1		1		14						
ゴ ル フ 場																		1				1		1		3						
清 掃 業		5		1						1		1		1		2		1		2				3		17						
う ち ビ ル 管 理 業		2		1								1				2		1		2				2		11						
上 記 以 外 の 業 種		4		7		1		5		7		5		7		6		3		5		1		5		56						
小 計		15		22		16		16		28		25		20		25		12		24		13		17		233						
合 計		34		36		1		44		37		37		44		39		43		33		39		30		1		38		2		454
構 成 比 (死 傷 者 数)		7.5%		7.9%		9.7%		8.1%		8.1%		9.7%		8.6%		9.5%		7.3%		8.6%		6.6%		8.4%		100.0%						
令 和 5 年 合 計		58		36		19		24		40		40		35		40		32		31		38		20		413						
対 前 年 増 減 数		24				1		25		13		3		4		4		3		1		8		8		1		18		2		41